

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月31日

上場会社名 GFA株式会社
 コード番号 8783 URL <http://www.gfa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 松浦一博
 (氏名) 添田邦夫

TEL 03-6432-9140

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	504	148.6	△18	—	△21	—	△24	—
28年3月期第3四半期	339	690.3	20	—	19	—	17	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△3.16	—
28年3月期第3四半期	2.19	—

(注) 当社は、平成28年9月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	906	719	79.3	92.05
28年3月期	899	743	82.7	95.22

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 719百万円 28年3月期 743百万円

(注) 当社は、平成28年9月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200	194.7	24	97.4	17	60.7	14	66.3	1.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成28年9月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	8,113,800 株	28年3月期	8,113,800 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	300,412 株	28年3月期	300,291 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	7,813,448 株	28年3月期3Q	7,813,509 株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、平成28年9月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「発行済株式数」を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信(四半期決算短信)は、金融商品取引法に基づく監査手続(レビュー手続)の対象外であり、この決算短信(四半期決算短信)の開示時点において、財務諸表に対する監査手続(四半期財務諸表に対するレビュー手続)は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)における我が国経済の業況判断につきましては、11月の景気動向指数(出所:内閣府発表 2010年=100、C I)によると、景気の現状を示す一致指数は前月より1.6ポイント上がり、115.1となり、3カ月連続の上昇となりました。自動車などの生産や小売りの指数が改善し、内閣府は、一致指数の動きから見た基調判断を「改善を示している」としました。

世界経済につきましては、11月8日に行われました米国大統領選挙にて、事前の予想に反して共和党のドナルド・トランプ氏が勝利しました。トランプ氏のインフラ投資など景気刺激策や金融規制の緩和に期待感が高まり、米国金融市場では株高・米ドル高・金利高となりました。それに伴って、日本の株式相場・為替にも影響を及ぼし、急速な日経平均株価の上昇や円安傾向が見られました。

国内不動産業界におきましては、11月の新設住宅着工戸数は前年同月比6.7%増の8万5,051戸となり、5カ月連続でプラスとなりました。また、商業ビル市況に関しましては12月末の東京都心5区の空室率は3.61%と前月と比べて0.14ポイント下がりました。

このような環境のもと、当社は、事業領域の拡大ならびに収益源の多様化を図るため、不動産売買・運用を中心とした不動産投資業務の強化・拡充に努めてまいりました。かかる取り組みの一環として、リフォーム等で付加価値を高めることを目的として中古区分マンションを取得・販売したほか、収益不動産として事務所ビル等を取得しました。また、自社開発の新築賃貸マンションを売却し運用収益を獲得しました。不動産担保ローン業務につきましては、中古区分マンションや戸建住宅等の居住用不動産の売買を手掛ける不動産事業会社の資金調達ニーズの捕捉に努め、貸出残高の伸長及び業務収益の獲得に努めました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、営業収益504,033千円(前年同四半期比48.6%増)、経常損失21,940千円(前年同四半期は19,719千円の経常利益)、四半期純損失24,678千円(前年同四半期は17,131千円の四半期純利益)となりました。なお、営業収益における業務別収益の内訳を示すと次のとおりであります。

営業収益の内訳	29年3月期第3四半期累計期間
アドバイザー業務収益(千円)	51,795
不動産担保ローン業務収益(千円)	25,017
不動産投資業務収益(千円)	427,220
合計(千円)	504,033

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は881,100千円となり、前事業年度末比6,942千円の増加となりました。これは主に営業貸付金が150,000千円、前渡金が10,775千円、仕掛販売用不動産が12,135千円増加した一方で、現金及び預金が126,298千円、販売用不動産が30,970千円、その他の流動資産が5,337千円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は25,881千円となり、前事業年度末比766千円の増加となりました。これは主に減価償却費を402千円計上した一方で、有形固定資産が668千円、投資有価証券が500千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は184,218千円となり、前事業年度末比28,913千円の増加となりました。これは主に短期借入金が25,000千円、その他の流動負債が4,075千円増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は3,549千円となり、前事業年度末比3,549千円の増加となりました。これは長期預り保証金が3,549千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は719,214千円となり、前事業年度末比24,754千円の減少となりました。これは主に四半期純損失を計上したことなどによるものであります。

- (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明
平成28年5月13日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額ははありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

前事業年度において当社は、営業利益、経常利益及び当期純利益を計上いたしましたが、営業キャッシュ・フローについてはマイナスとなったため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社は当該状況を解消すべく、新たなサービス開発や顧客開拓に努め、当社の強みである金融・不動産を軸としたサービス力を高めて、顧客に対し付加価値の高い提案・サービス提供を行い、企業価値・株主価値の向上を目指してまいります。

ファイナンシャル・アドバイザー事業におきましては、当社の有する金融サービス力をその事業の拡大に活かせるような新たな顧客開拓に努めるとともに、不動産投資業務への取り組みを強化・拡充し、事業領域の拡大、サービスの多様化を図っていく所存であります。不動産担保ローン事業におきましては、顧客である不動産事業会社の資金需要に臨機応変に対応していくために新商品の開発に組み込み、新規取引先の獲得、既存優良取引先の融資残高の積み上げ、旧取引先の掘り起こしを行うことで、業務収益の積み上げに努めてまいります。

当社では、以上のような事業展開を進めていく方針であり、その過程において営業キャッシュ・フローについても改善を見込んでいること、また当該事業を展開するに十分な現預金を有していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消することが可能であると考えております。したがって現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	371,287	244,989
営業貸付金	143,800	293,800
営業未収入金	3,185	562
販売用不動産	246,997	216,027
仕掛販売用不動産	98,750	110,886
有価証券	1,002	—
前渡金	1,500	12,275
前払費用	1,674	1,938
その他	5,958	621
流動資産合計	874,157	881,100
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,300	4,300
減価償却累計額	△1,897	△2,141
建物(純額)	2,403	2,158
工具、器具及び備品	3,037	3,705
減価償却累計額	△2,877	△3,000
工具、器具及び備品(純額)	159	705
有形固定資産合計	2,563	2,863
無形固定資産		
電話加入権	88	88
ソフトウェア	45	11
無形固定資産合計	134	99
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	20,500
差入保証金	2,417	2,417
投資その他の資産合計	22,417	22,917
固定資産合計	25,115	25,881
資産合計	899,272	906,982
負債の部		
流動負債		
未払金	8,240	9,494
短期借入金	143,000	168,000
未払法人税等	3,417	553
前受金	4	662
預り金	641	1,432
その他	—	4,075
流動負債合計	155,304	184,218
固定負債		
長期預り保証金	—	3,549
固定負債合計	—	3,549
負債合計	155,304	187,767

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	452,697	452,697
資本剰余金	487,497	487,497
利益剰余金	△171,445	△196,123
自己株式	△24,780	△24,856
株主資本合計	743,968	719,214
純資産合計	743,968	719,214
負債純資産合計	899,272	906,982

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益		
業務収益	339,238	504,033
営業収益合計	339,238	504,033
営業原価		
業務原価	220,385	413,263
営業原価合計	220,385	413,263
営業総利益	118,853	90,769
営業費用		
販売費及び一般管理費		
役員報酬	19,623	21,885
給料	25,365	29,021
支払報酬	8,536	10,214
支払手数料	12,529	17,091
その他の販売費及び一般管理費	32,167	31,411
販売費及び一般管理費合計	98,222	109,624
営業費用合計	98,222	109,624
営業利益又は営業損失(△)	20,630	△18,854
営業外収益		
受取利息	45	6
雑収入	16	2
営業外収益合計	61	9
営業外費用		
支払利息	970	3,095
雑損失	1	—
営業外費用合計	972	3,095
経常利益又は経常損失(△)	19,719	△21,940
特別損失		
賃貸借契約解約損	—	2,520
特別損失合計	—	2,520
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	19,719	△24,460
法人税、住民税及び事業税	2,588	217
法人税等合計	2,588	217
四半期純利益又は四半期純損失(△)	17,131	△24,678

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社は、金融サービス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社は、金融サービス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。